

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-2
スポーツの振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

保健体育課長 佐藤 正範

電話番号

0852-22-5722

| | | |
|---------|--|---|
| 事務事業の名称 | 生涯スポーツ推進事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 県民 |
| | (2) 意図 | 各地域で、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じたスポーツ活動を実践する |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの活動促進や生涯スポーツの推進を担う人材を育成するために、しまね広域スポーツセンターを通して、市町村や県民への普及啓発活動や指導者養成などを行う。 スポーツ指導者の資質の向上と指導者養成のために、地域のスポーツ・レクリエーション指導者及び指導者を対象に講習会や研修会を開催する。 広く県民にスポーツ情報を提供するために、スポーツ情報を収集し、県や広域スポーツセンターのホームページにより発信する。 体育・スポーツの発展を図るために、その振興に顕著な成果をあげた指導者及び団体をスポーツ功労者として表彰する。 | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|-------------------------------------|-----|------|------|------|------|------|----|
| 1 | 指標名 | スポーツに取り組んでいる人の割合 | 目標値 | | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | % |
| | | 取組目標値 | | | | | | | |
| | 式・定義 | スポーツに取り組んでいる人の割合（島根県政世論調査） | 実績値 | 36.4 | 36.1 | | | | % |
| | | 達成率 | - | 90.3 | - | - | - | | |
| 2 | 指標名 | 総合型地域スポーツクラブ数 | 目標値 | | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | % |
| | | 取組目標値 | | | | | | | |
| | 式・定義 | 設立された総合型地域スポーツクラブ数（しまね広域スポーツセンター調べ） | 実績値 | 34.0 | 34.0 | | | | % |
| | | 達成率 | - | 85.0 | - | - | - | | |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|-------------|--------|--------|
| 事業費(b) (千円) | 16,917 | 17,030 |
| うち一般財源 (千円) | 16,917 | 17,030 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- スポーツ実施率については微減傾向であるが、今後取り組んでみたいという人の割合は42.0%あり、増加している。
- 総合型地域スポーツクラブについては、設立・育成の助言や支援を行っているが、自主財源を確保できないクラブの運営方法や新たに総合型地域スポーツクラブを創設する必要性を感じない市町村もあることから、新たな設立が困難となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 総合型地域スポーツクラブの活動を通して、市町村や県民へのスポーツの普及啓発活動や指導者養成などを行うことができた。
- 地域のスポーツ・レクリエーション指導者及び指導者を対象に講習会や研修会を開催し、スポーツ指導者の資質の向上と指導者養成をすることができた。
- スポーツ情報を収集し、県や広域スポーツセンターのホームページにより情報発信することで、広く県民にスポーツ情報を提供した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- スポーツの普及啓発活動や指導者養成などを行っている総合型地域スポーツクラブを設立する動きは少ない。また、開設している総合型地域スポーツクラブでは、自主財源の確保等、苦慮しているクラブが多く見られる。
- 各機関や団体において情報交換や情報共有することが不足している。また、一緒に協力して事業等を行う意識が薄い。
- パンフレットやホームページでの情報発信やスポーツレクリエーションを行う機会の提供は行っているが、参加する人は固定化しており情報が広まっていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 総合型地域スポーツクラブについては、財源確保が厳しい中で、創設する必要性やスポーツクラブの魅力は行政・住民ともに感じていない。
- 各機関や団体がそれぞれで研修を行っている。
- パンフレットやホームページでの情報発信にとどまっている。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村や住民に対して、総合型地域スポーツクラブの魅力の理解が深まるよう働きかける。
- 各機関、団体が情報交換や情報共有ができような場面づくりに努める。
- マスコミや地元ケーブルテレビ等、県民に広くわかりやすく周知できるようなメディアの活用を図る。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 生涯スポーツ推進事業は生涯を通じてスポーツに親しむ事業、子どもの体力向上推進事業は学校での体力向上、と2つの事業の棲み分けを明確にし、分かり易い事業展開とする。（これまで、子どもの体力向上推進事業の中で行ってきた「地域と連携した子どもの体力向上支援事業」と「レクリエーションによる体力向上支援事業」は、生涯スポーツ推進事業の中で、地域（公民館、総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会加盟団体等）における体力向上推進活動として再構築）
- 生涯スポーツ推進事業は、しまね広域スポーツセンターを核とした事業展開に力点を置き、センターの調整機能の強化充実を図る。
- 具体的には、総合型地域スポーツクラブをはじめとする各機関や団体同士の情報交換や情報共有ができる場や研修会を開催し、しまね広域スポーツセンターのコーディネート機能の強化を図るとともに、各機関や団体の連携を推進する。
- また、総合型地域スポーツクラブの自主運営のための支援を継続的に行いつつ、今後さらに総合型地域スポーツクラブの魅力について、県民に広く周知するため、マスコミや地元ケーブルテレビ等のメディア等に働きかける。